

1. 構想の概要

【構想の名称】

グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化協働人材の育成

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

立命館大学は1980年代より大学改革の柱に「国際化」を掲げ、昭和63（1988）年には西日本初となる国際関係学部を創設した。学生の学びのフィールドを世界に広げる多彩な国際的取組を実施し、平成21（2009）年に「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（G30）」の採択を受け一層の進展に取り組んできた。

スーパーグローバル大学創成支援事業を推進するにあたっては、これまでの取組を礎に教育力と研究力の高度化や推進体制の強化を図り、「アジアコミュニティに貢献する多文化協働人材」の育成を行う。

本学が目指す将来像は次の2点である。

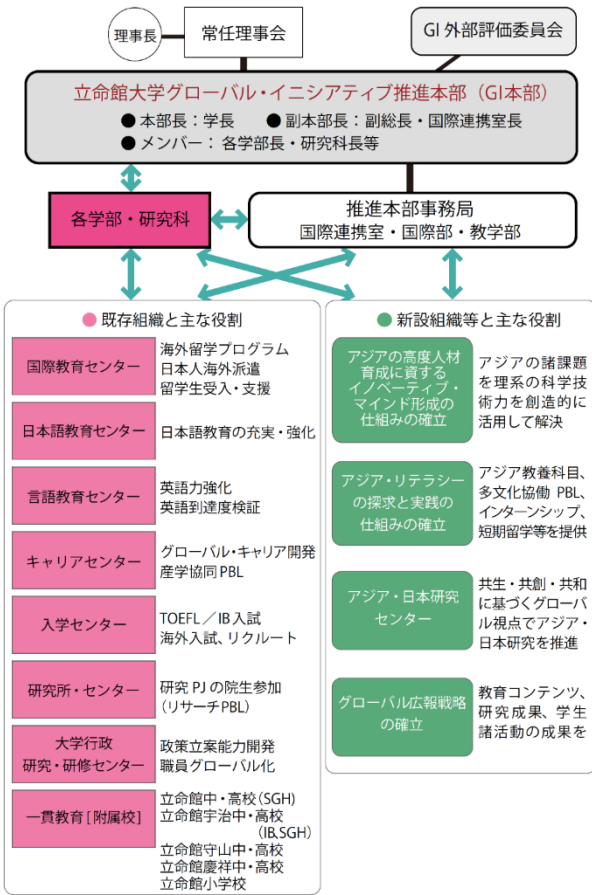
1. 総合大学の強みを活かしアジアで多分野における連携を深め、平和で持続可能な世界の構築に貢献する人材を育成する。
2. 国際的な教育の質を高め、アジアのリーディング大学として日本の高等教育のグローバル化を牽引する。

【構想の概要】

成長著しいアジア地域を主な対象とした取組や事業を通じて、学生の学びや世界各国の人々との交流を促進し「アジアと、アジアに位置する日本」への理解を深めるとともに、高い志とチャレンジ精神を持ち多文化協働を通じて持続可能な世界の構築にむけて主体的かつ責任を持って創造的に貢献しうる「グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化協働人材」を育成する。

アジア地域には世界の総人口の6割近くが生活し、民族の言語・宗教・風俗・習慣・社会制度などは多様性に富んでいる。経済発展が期待される一方で、環境エネルギー問題、食糧、健康、衛生、安全、平和秩序の維持など、国や地域を超えて協力を求められる課題が山積していることも事実である。国家間の矛盾の解決は国際政治に頼るのみではなく、個人々が異なる文化や価値観への理解力を涵養することが重要であり、本構想の取組を通じて本学で学ぶ学生がアジアを含む世界の人々と積極的に関わり、ともに問題を考え解決の筋道を立てる力を育む。

立命館では学園の中長期ビジョン「R2020」を策定し、“Creating a Future Beyond Borders 自分を超越る、未来をつくる”を発信している。大学の国際通用性、開放性、交流性を高め、様々なボーダーを超える機会を創出することによって、未来を拓き国際社会に貢献する。



【10年間の計画概要】

1. グローバル・アジア・コミュニティへの寄与 -アジアから世界の在り方を問い直す-

各取組を通じてアジアから世界各国へ、世界各国からアジアへ、人と人・知と知をつなぎ、真の信頼と友情を育むことの出来る人材を育成する。異文化間で生じる衝突、摩擦を乗り越えて「共生、共創、共和」の価値を広め、平和で持続可能な世界の構築に貢献する「グローバル・アジア・コミュニティに寄与する人材」を社会へ送り出す。

2. アジア・リテラシーの探求・確立と発信

アジアを理解し、学び、知るために備えておくべき基礎教養としてのアジア・リテラシーの探求・確立と発信に取り組む。歴史的、文化的、宗教的背景を踏まえアジアの多様性に学び共生マインドと多文化協働力を涵養する。オーストラリア国立大学 (ANU) との共同学士課程設置やアジア諸国との新たな交流プログラムの開設などを予定している。

3. アジアの高度人材育成の拠点 -アジア科学技術共同体への寄与-

アジアの高度人材育成に資するイノベティブ・マインド形成の仕組みを確立し、国際展開力、研究力、教育力を融合しアジア各国や企業が抱える問題解決に理系の科学技術力を活かす。産学官地連携 (インターンシップ、PBL) や海外大学との共同ラボ設置を推進し、理系学生の多様な学びを展開する。

4. アジアのイノベーション牽引人材育成の拠点 -アジア・イノベティブ人材-

アジアの理解を深めるため、アジア・リテラシーの探求・確立と発信をする。キャンパス・アジアプログラム、東アジア・グローバルリーダー育成プログラム (仮称)、アブダビ・ビジネスコンピテンシー形成プログラムなど、文社系学部生を中心とした取組を創出しアジアのイノベーション牽引人材育成の拠点となる。

5. 「学びの立命館モデル」構築

専門的素養を身につけBorderを超えて主体的に学ぶ力量向上のために、各学部、研究科、教学部、学生部などによる委員会を検討母体として「学びの立命館モデル」を構築する。英語力向上のためのプログラムや、日本人学生と留学生の多文化協働プロジェクトなど、授業の場以外においても多様な学びの機会を提供する。

6. JD, DDの拡充展開

各学部、研究科におけるジョイント・ディグリー (JD)、デュアル・ディグリー (DD) プログラムを拡充し、国際的な環境で学部、研究科の専門分野に特化した教育を展開する。国を超えた大学間連携により、質と付加価値の高い学びを修める機会を広げ本学の教育の質の国際通用性を高める。

7. Top Global University としてのアジア研究の展開

アジアにおける共生・共創・共和のための学知と実践を導くアジア研究拠点の構築をTop Global Universityのミッションの1つとして位置付け、立命館アジア・日本研究所を設立する。設立にあたってはミッション、バリュー、ビジョンに基づいた、立命館らしいアジア教育研究拠点の形成を目指す。

8. グローバル広報戦略の確立

教育コンテンツ、研究成果、学生諸活動 (課外、スポーツ) などの情報を海外に向けて発信し、本学のプレゼンスを高める。情報発信に際しては本学学生の活用を念頭におき、正課外の国際的PBLとしてメディアリテラシー涵養の場として活用する。

9. グローバル化に対応した基盤整備

大学の徹底したグローバル化と教育・研究の質向上を目的に、教学諸制度のグローバル化 (教育の国際的質保証、学年暦改革、科目ナンバリング等)、入試改革 (IB入試、海外入試等)、グローバル・キャリアを持つ卒業生のネットワーク化 (+R グローバル・キャリア・ネットワーク)、グローバル・アジア・ビレッジ (仮称) (混住型教育寮) などの基盤整備に取り組む。

10. 国際協力事業の積極的展開と海外ネットワークの構築

本学の特徴として国際協力事業への参画により培われた国際貢献力を挙げる事が出来る。政府間合意プロジェクトを含め、アジア各国や中東、アフリカなど様々な国との間で進めてきたプログラムがあり、ここで培った国際貢献力を本学の海外ネットワーク拡大に活用する。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

○ 国際化

オーストラリア国立大学 (ANU) との共同学士課程設置に取り組む。ANUはQS世界大学ランキング2014-15で25位に位置付けられる研究大学であり、共同学士課程設置により教育・研究両面における高度化と質保証を進める。

○ ガバナンス改革

学園構成員が学園の将来像を共通認識出来ることを目的とし、学園ビジョン「R2020」を策定の上8点の基本戦略を定めている。全項目を横断する横串として「立命館グローバル・イニシアティブ推進」を掲げ、あらゆる分野の改革をグローバル化の課題に関連付けて推進する体制を構築し、全学をあげて国際化に取り組んでいる。

○ 教育改革

教育と学びの“Beyond Borders” 実現のために、国際通用性を高める取組 (JD, DDなど)、開放性を高める取組 (英語コース拡充、日本語教育強化)、交流性を高める取組 (多文化協働プロジェクト、混住型国際教育寮での諸活動) を進める。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

【立命館大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. オーストラリア国立大学（ANU）との共同学士課程設置のための協議

立命館大学とANUとの共同学士課程設置に向けて両大学間の連携についての認識を共有するとともに、研究テーマや教育の在り方、コンテンツなどに関する協議を行った（平成26年12月、平成27年1月、同3月実施）。

2. JD, DDの具体化

キャンパス・アジアプログラム協定校（日本、韓国、中国）において、JD常設化を視野に入れた協議を実施した（平成26年11月、同12月）。アメリカン大学とのJD, DDについても開始時期の想定とそれに基づく検討体制や科目、学位名称等に関する協議を実施した（平成27年2月、同3月）。

3. 東アジア・グローバルリーダー育成プログラム

キャンパス・アジアの理念を全学的に継承し教育・研究のグローバル化推進を図ることを目的として、東アジア地域における3大学（台湾：淡江大学、韓国：慶熙大学校、日本：本学）が連携し、移動型キャンパスで実施する「東アジア・グローバルリーダー育成プログラム」を平成28年4月より実施することを決定した。

4. アブダビ・ビジネスコンピテンシー形成プログラム

関係者間協議において、平成28年度からUAEにおけるアブダビ企業でのインターンシップを実施することが決定した（平成26年3月）。イスラム文化＋グローバルビジネスの視点を取込み、世界最前線のエネルギービジネス現場で働く人と仕事を学ぶことによって国際的視野を身につける。

5. 国際協力事業

中国大学管理運営幹部特別研修（中国アドミニ研修）は2年前の円借款事業終了に伴い受入も終了しているが、修了生フォローアップとネットワーク形成を目的として、中長期的な学術研究と教育分野における交流の取組を行った（平成26年10月）。また、インドネシア共和国ガジャマダ大学との間では、両大学共催により防災に関するシンポジウムを開催し両大学の学生、教員による研究発表が行われ、インドネシア政府より本学に派遣された研修生からも多数の参加があった（写真1、平成27年2月）。



写真1 立命館大学、ガジャマダ大学共催
防災に関するシンポジウム

ガバナンス改革関連

1. 立命館GI（Global Initiative）推進本部の設置

学園の中長期ビジョンである「R2020」の後半期計画（平成28年度～平成32年度）には8つの基本戦略が定められ、全ての計画を横断する戦略として「立命館グローバル・イニシアティブ推進」を位置づけた。

あらゆる改革をグローバル化の課題と関連させて推進し、統括する委員会として「GI推進本部会議」を学長以下全学体制により設置、国際展開の方針と各学部・研究科の状況等について議論を重ねた。

2. 女性研究者比率の向上

女性研究者比率を高める（目標：平成35年度に25%）と同時に働きやすいダイバーシティ環境の整備を進めることを確認した。本学が一貫教育を有する優位性を活かし裾野拡大のための取組を行い、一例として理系を志望する附属校女子生徒と女性研究者との接点を増やすなど、環境整備が教育と研究に還元される仕組みの検討を進めた。

3. 国際通用性を見据えた採用と研修

各職場において、事務職員に求められる国際的力が高度化している。教員と協同して国際化の取組を進める機会も多く、海外提携大学での語学／実務研修への参加や、海外大学での学位取得等を目的とした休職制度を新設した（平成26年度募集、平成27年度適用）。また海外他大学の職員との懇談など、国内においても国際的環境に触れる機会を積極的に設けた（写真2）。



写真2 本学職員とマレーシア日本国際
工学院（MJIT）職員との懇談会

教育改革関連

1. 日本型ファウンデーション・コース構想 立命館プレ・カレッジ（仮称）の具体化

2017年度設置に向けて、教学部、入学センター、国際部、総合企画部の横断体制により、日本語教育カリキュラムと修了要件、運営体制等に関する検討を進めた。

2. 海外入試の取組

海外事務所も活用し、効果的な学生募集戦略の立案と新たな地域の開拓を含めたマーケティング活動を行った。新たな地域からの出願も受け、学部におけるグローバル環境の醸成へとつながった。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

【立命館大学】

1. 学びの立命館モデル構築

「学びの立命館モデル」（【10年間の計画概要】5. 記載）の具体化にあたり、教学の国際化と英語教育改革、学年暦等の教学諸制度改革、専門的素養+Border を超えて主体的・能動的に学ぶ力の向上策などに関する検討を進めた。

2. 災害復興支援活動から育む協働力

本学では東日本大震災後、災害復興支援室を立上げ中長期的な支援の求められる東北の被災地域へ学生を継続的に派遣してきた。国際的な活動では本学学生18名とラオス、台湾の学生や有志による共同チームがラオスのサッカー場にミーティングスペースのための「仮設集会所」を建設した。これは岩手県宮古市に本学学生たちが建てた「ODENSE（オデンセ）」と同様のものである。今後も長期的な取組として、日本人学生と留学生双方を含んで各被災地とつながり、支援活動を進める。

国際協力事業を通じた活動では、インドネシアの防災プログラム研修を東北の被災地にて行うなど、国を超えて被災地から学ぶ取組を実施した。



〈インドネシア防災研修生の被災地視察の様子〉

3. グローバル人材養成プログラム

産学連携によるグローバルリーダーの育成を目的とし、平成26年度は28団体の協力を得て実施した。参加学生は将来グローバルな環境下で活躍したいとの志を持ち、企業が抱える課題に所属学部や国籍をミックスしたチームで取り組み、多様な学びの場を広げている。

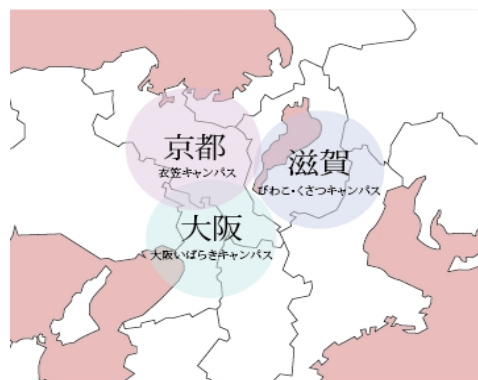
■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 「総合性」を活かした全キャンパス・学部・研究科のグローバル化推進

本学は3つのキャンパスを擁している。各キャンパスの特徴は次の通りである。

- ・京都衣笠（伝統と創生の人文社系キャンパス）
- ・滋賀びわこ・くさつ（自然科学系と社会科学系が融合した、世界・地域に発信するイノベティブ・キャンパス）
- ・大阪いばらき（都市共創、地域・社会連携、アジアのゲートウェイをコンセプトにした、問題解決志向のキャンパス）

各キャンパスの立地や学問分野の特性を活かしながら、キャンパス毎の強みを有機的につなぎ、大学全体としてのグローバル化を進めている。



〈立命館大学 3キャンパス〉

2. 「産学官連携力・研究力」を活かした教育展開

カッティング・エッジな拠点の例として、分野横断型・課題解決型の先端的研究に取り組む「立命館グローバル・イノベーション研究機構（R-GIRO）」、大英博物館と共同プロジェクトを進める「日本文化デジタル・ヒューマニティーズ拠点」（アトリサーチセンター）、芸術・文化の保全や災害対策を研究する「歴史都市防災研究所」、地質学的な年代測定の世界標準に認定された福井県水月湖の湖底に蓄積される地層「年縞」の研究を進める「古気候学研究センター」、世界の食文化を学際的に研究する「国際食文化研究センター」等と連携したリサーチPBLを実施し、研究プロジェクトへの大学院生参加によりグローバルな教育研究プログラムに活かす取組を進めている。

3. 大学のグローバル化を支える、職員の国際化

本学の国際化促進にあたっては、職員組織の国際化も大きな柱の1つとして位置づけている。平成26年度においても英国ヨーク大学への研修に所属部門の異なる4名の職員を派遣した。研修参加を通じて国際通用性のある業務力量を有する職員を増やし、研修で得た成果を帰国後の日常業務に活かすことによって本学の国際化ならびにSD促進につなげる。

■ 自由記述欄

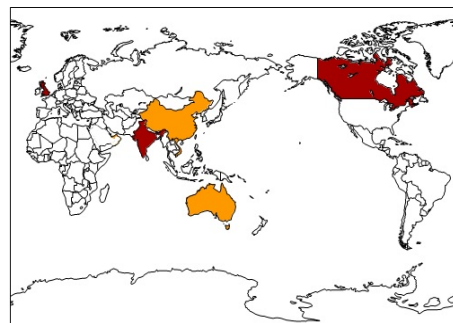
1. グローバル・アジア・ビレッジ（仮称）構想

本学で学ぶ学生が“Beyond Borders”な経験を積むために、居住環境（寮）の整備を進めている。教育寮としての位置づけを明確にし、留学生と日本人学生双方にとって多文化協働の場となる環境を整える。平成26年度の大阪いばらきキャンパス学生寮開設に続き、平成27年度には衣笠キャンパス近接地にも新国際寮開設が決定している。

2. 海外拠点の展開

平成26年現在、海外事務所として立命館インド・オフィス、立命館英国事務所を運営している。カナダ プリティッシュ・コロンビア大学（UBC）においても、ジョイントプログラム運営に関わるUBCオフィスを設置している。

今後もオーストラリア、ASEAN（ベトナムまたはインドネシア）、中東などに新たな海外拠点を設け、研究発信と学生募集活動を通じ、ネットワーク構築と本学のプレゼンス向上のための活動を行う。



〈海外拠点の所在地と候補地〉

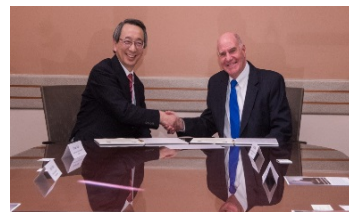
3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. アメリカン大学(ワシントンDC)とJDの設置検討に向けた合意書を締結

立命館大学国際関係学部は、アメリカン大学 School of International Service とのジョイント・ディグリー(JD)の設置検討に向けた合意書に調印した。これまで、両大学では日本初の Dual Master Degree Program (DMDP)、Dual Undergraduate Degree Program (DUDP) を開設し、400名を超える共同学位取得者を外務省、米国防務省、国際機関等に輩出してきた。両大学では、今日までの25年間に亘る実績の上に立ち、学士課程で日本初となる予定のJDを2018年度に設置することを目標に取り組を進めている。



合意書調印の様子(本学・市川副学長、アメリカン大学・Bass学務担当副学長)

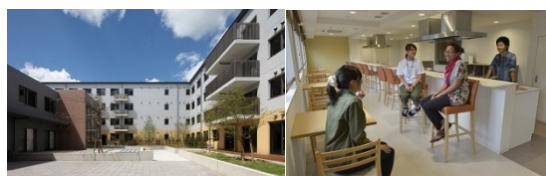
2. 立命館アジア・日本研究機構 アジア・日本研究所の設立

H27年12月、アジアと世界をめぐる新たな知の在り方を実践する拠点として「立命館アジア・日本研究機構」、「アジア・日本研究所」を設置した。アジアを軸とした未来創造に貢献する学術研究分野の構築を推進する。

3. 国際寮「立命館大学インターナショナル・ハウス大將軍」完成

平成27年9月、留学生や海外からの研究者の受入機能充実と、寮生活を通じた留学生と国内学生の多様な学びと地域交流促進を目的とした国際寮「立命館大学インターナショナルハウス大將軍」が衣笠キャンパス近くに完成した。初年度は中国、韓国、インドネシア、ベトナム、アメリカなど合計32ヶ国・地域からの学生が入居した。

留学生の生活面のサポートを行う学生スタッフ(RM: レジデント・メンター)が留学生と共同生活を送り、国際的な学びあいの活性化と周辺地域との交流企画を通じた地域コミュニティの国際化に貢献する。



国際寮の外観

館内の交流スペース

ガバナンス改革関連

1. R2020後半期(2016年度から2020年度)の計画要綱策定

平成28年3月、常任理事会において、2020年に向けた本学の基本計画「R2020」の後半期における要綱を策定した。後半期計画では、「立命館大学グローバル・イニシアティブの推進」を基本課題全体の環となる課題として設定し、「立命館大学グローバル・イニシアティブ推進本部」(本部長: 吉田美喜夫学長)のもと、グローバル社会における国際競争力を備えた大学として、本学の教育・研究の高度化を加速的に推進する。

2. 育成型人事制度の構想に基づく、職員のグローバル力量形成支援の拡充

本年度から、グローバル化を先導する職員に必要な力量を段階的に設定し、研修政策としてこれに応じた力量形成支援を開始した。語学学習支援、異文化派遣(短期)、異文化派遣(長期)、業務を通じた力量形成の4種に整理し、異文化経験を通じて、職員がグローバル化を意識した日常業務遂行が可能となることを目的としている。TOEICのスコア向上など、着実に実績をあげている。

教育改革関連

多国間連携型高等教育モデルの新しい形(Campus Asia、東アジアリーダー育成プログラム)

東アジアの現地型海外学習プログラムとして、日中韓3ヶ国の学生が4年をかけて、各国のキャンパスを移動し他の2言語を習得、各国間の歴史や文化、社会などを学ぶプログラムである。

3ヶ国の大学が共通のテーマに「東アジア人文学リーダーの育成」を掲げて人材育成に取り組んだ。パイロットプログラムとして平成27年度には3ヶ国で合計30名の卒業生を輩出。平成28年度からは、本学文学部の常設化プログラムとして設置し、学びを深めるとともにグローバル社会で求められる「異文化間調整能力」を磨く。



日中韓移動キャンパスのイメージ図



Campus Asia プログラム生

本学では他にも平成28年度から「日台韓Asian Community Leadership Seminar」を開講することが決定している。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. キャリア形成支援を通じたグローバル人材養成プログラム

グローバル社会において必要な資質や能力を高めることを目的に、産学連携によるプログラムを実施。正課外の取組として、複数の企業の協力を得て日本人と留学生がおよそ7ヶ月の間多国籍チームで共に学び合うプログラムである。

本プログラムにおける「グローバル人材」を定義し、プログラム参加を通じて、その力量を身につけるための学びや経験を深めた。参加学生は海外の企業訪問などを通じて、資質や能力を磨くためのキャリア形成を行った。

2. アジア四大学と囲碁交流戦を実施

平成27年8月、本学囲碁研究部は、囲碁を通じた異文化交流とアジア地域の連携強化を目的に北京航空航天大学(中国)、明知大学(韓国)、淡江大学(台湾)の学生と、本学大阪いばらきキャンパスにて「囲碁研究部 アジア地域四大学交流戦」を開催した。

各大学ともに多くの有段者を誇る強豪校で、学生たちはそれぞれ対局を行い実力を試すとともに、囲碁を通じて国、地域、文化や言語を超えた交流を実施した。冷たい食事が苦手な国の学生に対しては、常に暖かい食事を提供するなど、囲碁だけではなく各国の国民性や特徴などにも気を配り、碁を打つことを通じて国際理解と交流を深めた。



日中韓台、各国の強豪校。
囲碁を通じた交流で国際相互理解を深めた。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. アジアを知り、アジアの未来を考える。Asia Future Session を開催

平成27年11月、大阪いばらきキャンパスにて、アジアの未来を考えるために多文化が集い議論する「Asia Future Session」を開催した。

アジアで活躍する3人のゲスト(気仙沼ニッティング代表取締役 御手洗瑞子氏、ボーダレス・ジャパン代表取締役社長 田ロー成氏、映画監督 リム・カーワイ氏)からは、これからのアジアを担う学生たちに向けてメッセージが送られた。

リム・カーワイ監督からは、アジア各国の様々な問題に対して「お互いの違いを認め合うことが大切。人と人とのつながりと、互いの感情を知ることで理解が深まる。その中から解決策が見つかるのではないかとアジアの課題解決に向けての言葉が述べられた。

講演会に続いて、アジアの次世代を担う各国の学生たちと3人のゲストを交えた参加型のグループセッションが行われ、「アジアの課題と解決方法」について活発な議論が交わされた。



3名のゲストと各国の参加学生がともに
ディスカッションを行う場も設けられた

2. 在英国日本国大使館と共催した国際シンポジウム UK-Japan Collaboration Public Lecture: The Past and Future Earth – Climate change and co-existing sustainably with nature – の開催

平成28年3月、在英国日本国大使館にて UK-Japan Collaboration Public Lectureを開催した(共催: 在英国日本国大使館)。

本学から中川毅・総合科学技術研究機構教授(古気候学研究センター長)、森裕之・政策科学研究科長、英国からはEric Wolff 教授(University of Cambridge)、Robert Lowe教授(University College London)を迎え、「気候変動」「持続可能な社会」をテーマに講演を行った。

福井県水月湖で採取した年縞(ねんこう)に含まれる花粉量の分析結果に基づいた気候変動の研究報告(中川教授)など、各講演者からは英国の参加者の興味をひく講演が続き、質疑応答も活発に行われた。

本学は教育・研究の取組と成果を世界に発信するために、今後も様々な国の大学や機関と連携した教育研究の取組を推進する。



シンポジウム終了後、4名の講演者と
林・前日本国特命全権大使、本学吉田学長

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【立命館大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. オーストラリア国立大学(ANU)との共同学士課程構想

立命館大学では、平成31年4月に「グローバル教養学部(仮称)」を設立して、オーストラリア国立大学(ANU)との共同学士課程(ダブル・ディグリー・プログラム)構想の具体化を図ることとした。両大学により展開される教育と学びの仕組みについては、今後さらに協議を重ねる。

2. 日中韓キャンパスアジア・プログラム

これまでの成果を基盤として、今年度より日中韓キャンパスアジア・プログラムは常設化され「文部科学省 平成28年度 大学の世界展開力強化事業」に2期連続で採択された。今年度からスタートした新プログラムにおいては交流学生を倍増し、4年後のプログラム参加学生数は3カ国240名となる見込である。多国間連携型の学部教育における革新的なプログラム設計を行っており、本プログラムを核とした学内外での日中韓交流の拡大や、本プログラムの教育効果に関する学術的研究の発信を行うことを予定している。

3. 全学型国際教育(海外留学)プログラム Asian Community Leadership Seminar

立命館大学、慶熙大学(韓国)、淡江大学(台湾)の3大学が共同で行う国際教育(海外留学)プログラムとして“Asian Community Leadership Seminar”を開講した。英語を共通言語とし、Peace・Asia・Futureをキーワードに、異文化理解力・適応力や、国際的視野で創造的・批判的・主体的に考える力を養うプログラムであり、3大学から26名が参加した。学生の国籍は日韓台のみならず中国・アメリカ・ブルキナファソ・ハイチと多岐に亘り、共に学ぶ学生どうしは東アジアのみならず世界の平和と持続的な発展の礎となる関係性を築いた。



〈 Asian Community Leadership Seminar
修了式 淡江大学にて 〉

ガバナンス改革関連

1. 国際通用性を見据えた採用と研修

国際的業務を日常的に展開する職員力量向上のため、国際教育カンファレンスや海外提携大学での語学・実務研修参加、海外大学における学位取得や国際協力事業参加のための休業制度といった多様な機会を提供している。立命館アジア太平洋大学との人事交流(異動)促進や海外大学の職員研修受入なども進めた結果、日常的に英語力を求められる機会が増加し、TOEICスコア向上へとつながっている。

2. 立命館大学グローバル・イニシアティブ外部評価委員会開催

本学の国際化推進の取組について、外部有識者を招いた外部評価委員会を開催した。外部評価委員は産業界2名、日豪の大学教員2名の計4名に委嘱し、吉田美喜夫学長以下教員・職員役職者約20名が出席し活発な意見交換が行われた。委員会の場では、未達の点への指摘とともに、本学の国際化の現状に対する高い評価も得られた。

当日は国際寮で生活する留学生、国内学生との意見交換の場も設けたことにより、本学の国際化の現状把握の一助とするとともに、学生が有識者の助言を得られる有意義な機会となった。

教育改革関連

1. 情報理工学部 Information Systems Science and Engineering (ISSE) 開設

留学生と日本人学生がプロジェクト型学習で実践力を磨く ISSE コースを平成29年から開設するにあたり、第1期入学者の選抜試験を実施した。本コースは英語のみで学位取得可能な学士課程コースである。

2. 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

本学の全学部(14学部)では、各学部人材育成目標に根ざした英語教育に取り組んでいる。学部単位での達成目標に対して、その検証方法についても明確化することとし検討を進めた。



〈 ISSEでの授業風景 〉

3. 大学院キャリアパス

研究活動を通じて身につけた知識や能力を多様な分野で活用し、目標とするキャリアを実現するために、汎用的スキル、キャリアパス形成に必要な基礎知識や現状に関する理解を深めるためのセミナーを提供している。大学院進学率向上と進学後のイメージ促進を目的として、学部生にも積極的に広報を行い参加を促している。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. グローバル人材養成プログラム

本プログラムは正課の学習・研究に加え、グローバル社会において必要な資質や能力を高めるための産学連携による正課外プログラムである。複数の大手・優良中小企業の協力を得て、国内学生と留学生、学部生と院生、文系学生と理系学生の壁を越え、ダイバーシティな環境のもとで約7ヶ月に亘って多国籍チームで共に学び合うプログラムであり、グローバル社会の中で必要な資質や能力を磨くためのキャリア形成を行うカリキュラムとなっている。これまでに7期生が修了し、多くの人材を社会へ送出している。

2. マレーシア日本国際工科院(MJIIT)

独立行政法人国際協力機構(JICA)からの委託を受け、MJIITから若手教職員10名を対象とした研修を実施した。毎年実施している本研修は今回で4回目となり、これまでに総勢40名のマレーシア人教職員を受け入れた。研修生は講義に加え事務職場でのOJTを受け、教育、研究、学生支援業務などへの理解を深めた。



〈 マレーシア日本国際工科院職員
OJTの様子 〉

3. グローバルサポーターリーダーシップ研修

国際交流活動を行う学生団体のリーダー研修を名古屋大学と共催した。「Inspire Together～グローバルサポーターのためのリーダーシップ研修～」と題したこの研修会は日英2言語で行われ、課題の共有とともに解決案を探りグローバルサポーターとしてのリーダーシップについて考えるきっかけとなった。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. Beyond Borders Plaza (BBP) の設置

教育学部と国際部を中心として、本学で学ぶ留学生と国内学生の交流と共修を促進する仕組みについて検討を進めてきたが、次年度よりキャンパス毎に国際交流コモンズを開設することを決定した。キャンパス毎の特徴を活かしながら段階的な開設を予定しており、既存施設の活用を基本に言語教育機能や異文化交流機能を織り込む。名称はBBP(*Beyond Borders Plaza)とする。*Beyond Bordersは本学のタグラインとして活用しているキーワード。

2. 海外からの受入数、派遣者数、協定大学数の増加

積極的なリクルーティング活動や留学説明会参加により、次年度の正規留学生入学予定者(3月29日時点)は556人(学部363人、院193人)となり、前年度の407人(学部224人、院183人)から大幅に増加した。留学プログラムの多様化などを背景に、単位認定を伴う留学派遣者数は1730人となり、こちらも前年度の1598人から大幅に増加した。協定数に関しては今年度9月末時点で世界68カ国・地域、445大学・機関と締結しており、前年度から1カ国、7大学・機関が増加している。

3. インド工科大学ハイデラバード校(IITH)との産学国際協働PBL

本学はインドの理工系高等教育機関の最高峰であるインド工科大学のうちの1つであるIITHとの間で、両大学の学生がチームをつくり水や環境、エネルギーといったインドが抱える課題を調査し、企業の技術者の参加も得ながら科学技術の側面から課題解決案の提案を行うプログラムを実施している。双方の国を10日間に亘り訪問し協働PBLに取り組む姿は、90万人を超える外国人が日本で働く時代において、ダイバーシティに取り組む教育現場の姿として「大航海時代～グローバル人材が社会を変える～」のタイトルでBSジャパンで放送された。



〈 IITH学生と翌日のプレゼンテーション
に向けて準備 〉

■ 自由記述欄

1. アブダビ・ビジネスコンピテンシー形成プログラム

中東地域において石油業界でのインターンシップを実現させた。今年度は経済学部から2名を派遣、現地事情の理解とともに、日本国の資源エネルギー政策を理解する機会を得た。次年度以降も受け入れ側企業の協力を得ながら本プログラムを継続し、国際的視野を持つ人材の輩出につとめる。

2. 海外拠点の新たな設置

平成28年度現在、インド ニューデリー、英国 ロンドン、カナダ バンクーバーに海外拠点を構えている。スーパーグローバル大学創成支援事業構想調書にも記載の通り、今後は新たに4拠点を設けることとしており、今年度の取組みの結果、次年度から中国 北京、ベトナム ハノイに新たに2拠点を設けることが決定した。各拠点はそれぞれが柱とする活動を積極的に推進するとともに、留学プログラム展開やリクルーティング、各国の高等教育事情に関する本学へのフィードバックなど多岐に亘る役割を担い、本学の国際化の大きな推進力となっている。

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【立命館大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. アメリカン大学とジョイント・ディグリー・プログラム実施のための協定を締結



〈協定書調印式(平成29年9月)〉

(Photo by Jeff Watts, courtesy of American University)

学士課程(学部)レベルでは国内初となるジョイント・ディグリー・プログラム(JD)を実施する新学科「アメリカン大学・立命館大学国際連携学科」に係り、アメリカン大学(米国・ワシントンD.C.)との間で、JD実施のための協定を締結した。その後、両大学における学生募集や入学者選抜の実施、カリキュラム・授業運営に関する調整、アドバイジングや学生支援の仕組み等の検討・準備を重ね、平成30年4月に国際関係学部において同学科を開設した。

2. オーストラリア国立大学とのデュアル・ディグリー・プログラム実施のための協定を締結

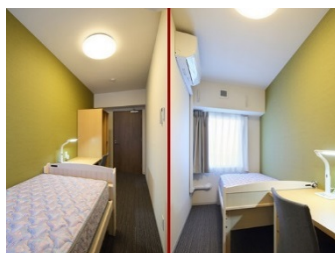
オーストラリア国立大学(ANU、豪州・キャンベラ)と本学からそれぞれ学位を取得するデュアル・ディグリー・プログラムに係る協定を締結した。本協定は、平成31年4月に大阪いばらきキャンパスに設置構想中の「グローバル教養学部(GLA)」とANUのCoral Bell School of Asia Pacific Affairsとの間で共同運営されるデュアル・ディグリーに関するもので、GLAはこれを教育課程の全面に組み込んだ国内初の学部であり、また、同様に豪州においても学士課程(学部)レベルで初めての取組となる。



〈協定締結式(平成29年10月)〉

3. ユニットシェア型の国際寮を新設

大阪いばらきキャンパス近隣に、寮室168室を備えた留学生と日本人学生が共同生活を送るユニットシェア型の国際寮(OICインターナショナルハウス)を平成30年3月に新設した。1つのユニットは、キッチン、リビング、独立した6つの個室スペースで構成され、それぞれプライベートな空間を有しながらも、日常的な時間は共有スペースでともに過ごすことができる、多文化協働の環境を整備した。



〈国際寮の居室〉



〈ユニットの共有スペース〉

ガバナンス改革関連

1. アドミッション・オフィサー

平成29年4月に入学センター内に「入学政策課」を新設し、高大接続改革をめぐる動向を調査・把握するとともに、外国人留学生の志願者が増加していることに対応するため、雇用期間に定めのないアドミッション・オフィサーの配置をするなどし、グローバル・アドミッション体制を強化することを決定した。

2. INU研修

海外大学の先進事例を取り入れ、それを参考に将来の業務を組み立てられる力量の形成を目的とした、INU(International Network of Universities)シャドウイング研修を実施した。4名の職員を英国及びスペインのINU加盟大学に派遣し、各々の所属部課及び担当業務に関連した研修を受講した。

教育改革関連

1. 英語のみで学位取得が可能な新たな学士課程コースを開設(情報理工学部)

本学の理系学部では初となる英語基準の学部コース「ISSEコース(Information Systems Science and Engineering Course)」を開設し、日本人学生2名を含む16名が入学した。

2. TEAP連絡協議会を開催

共催機関として、日本英語検定協会とともにTEAP連絡協議会をキャンパス内で開催し、外部の英語試験の活用に関して理解を深めるとともに、本学の外部試験の活用状況等の取組について、高等学校及び大学関係者へ発信をした。各外部試験の特長の比較などから、今後の活用の可能性を高校現場の教員とともに探る機会となった。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. グローバル人材養成プログラム

本プログラムは、グローバル社会において必要な資質や能力を高めるための産学連携による正課外プログラムであり、平成29年度で8期目を迎えた。日本人学生、外国人留学生それぞれ20名ずつ、計40名が受講し、約7か月に亘って多国籍チームで共に学び合い、協力企業から提示された課題に対して、提案を行った。受講生からは、「多国籍、他学部の有志学生と関わることのできる素晴らしい機会」であったと評価する声があり、また、前年度の受講生の進路状況を分析したところ、著名企業への就職決定率が大学全体よりも高く、本プログラムの意義を確認することができた。



〈グローバル人材養成プログラム 成果発表会の様子〉

2. 課外活動(ミクロネシア)

学生団体の海外交流活動であるミクロネシアRPGプロジェクトを実施し、職員1名が引率をした。本プロジェクトには12名の学生が参加し、現地ではミクロネシア短期大学と交流を実施するとともに、環境保全の問題について理解を深める機会となり、課外活動の国際化につながった。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. Global Fieldwork Project

Global Fieldwork Projectは、主に学部1年生を対象とした語学要件を求めず、かつ学生が主体的に学ぶ力を高めうる短期派遣プログラムとして位置づけ、平成29年度に初めて開講をした。平成29年度は、ベトナム・ホーチミンにあるホーチミン市人文社会科学大学、マレーシア・ペナンにあるマレーシア科学大学を派遣地とし、それぞれのコースに30名が参加をした。これまで実施してきた派遣プログラムと異なり、理工学部からの応募者が全学部の中で最も多く、本プログラムが理系の学生にとっても魅力的であり、留学の動機付けとして十分に訴求力のあるものとなった。

次年度においては、新たにカンボジア・プノンペンにあるパンニャサ大学コースを開設し、4コース(定員:120名)へと拡大する方針である。また、本プログラムの参加者をモデルとした新たな評価メソッドの開発・確立を具体化させていく。



〈Global Fieldwork Project (於:マレーシア)〉

2. 海外拠点の新設

(1)中国・北京

平成29年9月、日中両国の人的交流と相互理解を一層深化させることを目的に、日本学術振興会北京研究連絡センター内に北京事務所を開設した。日本留学の魅力や情報を発信するとともに、微博等中国のメディア媒体を通して、広報及び校友会の活動の支援などに取り組んでいる。

(2)ベトナム・ハノイ

平成30年3月、ハノイ貿易大学内にベトナム事務所を開設した。ベトナムからの留学生受入の拡大やベトナム国内の大学との連携、日系企業やベトナムを拠点に活躍する校友とのネットワークを強化に取り組んでいる。これらの活動を通じ、将来的にはASEAN地域における本学のプレゼンス向上とブランド力形成を目指している。

■ 自由記述欄

基幹ウェブサイトの充実

本事業の基幹ウェブサイトの幹事大学として、新たに「留学について」、「学生生活」、「OB・OGインタビュー」といったコンテンツの拡充を図るとともに、「プロジェクトを知る8つの問い」、「取組から知るスーパーグローバル大学」といった、本事業の概要紹介ページを拡充した。また、各採択大学が個別にニュース記事やイベントの開催案内を投稿できる機能を整備した。さらに、英語版ページを公開し、事業概要や学生生活等の情報を日英二言語で発信するとともに、各大学の取組状況についても英語で発信できる基盤を整えた。

基幹ウェブサイトの認知度を高めるために、事業概要をまとめたデジタルフライヤーを日英の二種類制作し、広報資料として活用できるよう基幹サイトからダウンロードできる仕組みを整えた。



〈基幹ウェブサイト(英語版)のトップページ〉

6. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 「アメリカン大学・立命館大学国際連携学科」を開設

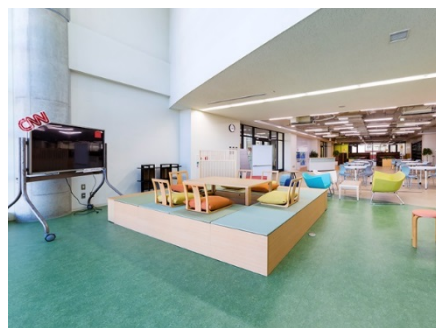
平成30年4月、アメリカン大学(米国・ワシントンD.C.)との連携のもと、国内の学士課程では初めてとなるジョイント・ディグリー・プログラムを核とする同学科を開設した。同年5月、本学において開設記念式典を開催し、併せて本学学生及び附属校生徒を対象としたアメリカン大学教授らによる特別公開講義、ならびに、大学関係者を対象としたジョイント・ディグリー・プログラムの制度や開発の経緯について解説するインフォメーションセッションを実施した。



〈開設記念式典(平成30年5月)〉

2. グローバルcommons、「Beyond Borders Plaza(BBP)」の開設

平成30年4月、新たなグローバルcommonsとして「Beyond Borders Plaza(BBP)」を、衣笠キャンパス、びわこ・くさつキャンパス、大阪いばらきキャンパスの3キャンパスで同時開設した。BBPは、国境の壁、文化の壁、言葉の壁、価値観の壁など、様々なBorderを超えて繋がりを生み出し、共に学ぶ、国際交流や言語学習をコンセプトにした空間で、自由な空間で仲間とともにグローバルな素養を高める中で、「多文化協働」できる人材を世界に輩出することを目指している。



〈びわこ・くさつキャンパスのBBP〉

3. さらなる研究高度化を目指した研究協力協定の締結



〈コーネル大学との協力協定締結式(平成30年6月)〉



〈ブリティッシュ・コロンビア大学との研究協力協定締結式(平成30年11月)〉

平成30年6月、国際学術交流の促進を目的として、コーネル大学(米国)マリオ・エイナウディ国際学センターと協力協定を締結した。この協定の締結により、本学は、コーネル大学に本部を置く国際的な研究ネットワーク「Meridian 180」を核とした研究交流に参画することとなった。

また、平成30年11月には、長きにわたる研究交流の実績を踏まえ、ブリティッシュ・コロンビア大学(カナダ)と研究協力協定を締結した。

4. 海外拠点を活用したシンポジウムの開催

平成30年12月、清華大学(中国)において、「日中関係を中心とした人文学」をテーマとした合同学術シンポジウムを、また、平成31年2月には、ラフバラ大学(英国)の協力のもと「ロンドン大会から東京大会へ ～“スポーツ”“健康”の最先端～」をテーマとした国際シンポジウムを在英日本国大使館において開催した。いずれも、現地の海外拠点の活動の一環として開催したものであり、研究成果の発信や研究者間の交流促進に資するものとなった。



〈清華大学との合同シンポジウム(平成30年12月)〉



〈在英日本大使館における国際シンポジウム(平成31年2月)〉

5. 日本人学生海外派遣数で全国第1位を獲得

日本学生支援機構が発表した「平成29年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」において、日本人学生の海外派遣数で初の全国第1位(1,543人)となった。日本人学生の国際通用性を高めるべく様々なプログラムを通じて多数の学生を海外へ派遣することし、魅力あるプログラムの開発、留学前後の学習支援の拡充などに取り組んだ結果であると考えられる。

なお、「平成30年度外国人留学生在籍状況調査結果」によると、留学生受入数では、全国第8位(2,446人)となった。

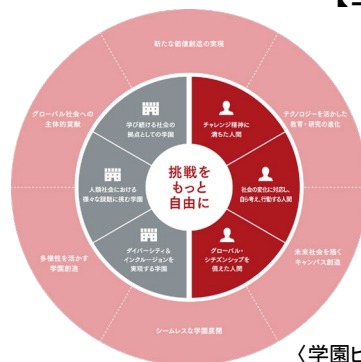


〈海外留学プログラム渡航前ガイダンス〉

■ ガバナンス改革

1. 中期経営計画「R2030」を策定

2030年に立命館学園が目指す将来像の実現に向けて、中期経営計画の基本となる考え方を示した学園ビジョン「R2030」を策定した。ビジョンの策定にあたっては、若手教職員や外部有識者の意見を積極的に取り入れ、これまでの教育・研究機関の常識を覆す挑戦的なビジョンとした。また、「グローバル社会への主体的な貢献」を政策目標の一つとして示し、さらに進んだグローバル教育・研究の深化を図ることを掲げた。



〈学園ビジョンR2030 概念図〉

2. 事務職員のグローバル力量形成を目的とした研修の実施

海外大学の先進事例への理解を深め、また異文化の中で、海外の関係者と業務を遂行する際に必要となる国際感覚を養い、各部門や研修参加者の課題認識に応じた研修プログラムを実施した。今後は、学生の海外派遣プログラムへの引率業務についても担当教員と協力をして事務職員が担い、学生派遣に伴う海外危機管理等の業務を通じたグローバル力量向上を目指す。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. グローバル人材養成プログラム

将来の日本・世界を牽引するグローバルリーダーを育成することを目的とした、「グローバル人材養成プログラム」を今年度も実施し、外国人留学生16名、日本人学生24名の計40名が参加した。日本人学生と外国人留学生がともにチームとなって取り組むProject-Based Learning (PBL)プログラムを、5社の協力を得て実施した。また、12社・機関(国内6社・国外6社・機関)の協力を得て、国内外における企業訪問研修を実施した。



〈プログラムの様子〉

2. 「Sustainable Week 2018」を開催

平成30年10月、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」について考えるきっかけを提供する機会として、学生主催のSDGs体験型イベント「Sustainable Week 2018」を開催した。学生団体が主体性を持って取り組んでいるもので、昨年度開催された第1回の取組は、平成30年3月に行われた朝日新聞社主催の「第1回大学SDGs ACTION! AWARDS」においてグランプリを受賞し、今年度もCAS-Net JAPAN「サステイナブルキャンパス賞」を受賞するなど、高い評価を得ている。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

エジプト日本科学技術大学(E-JUST)の事務機能強化支援を実施

平成29年5月から、独立行政法人国際協力機構(JICA)の受託事業として、エジプト日本科学技術大学(E-JUST)の事務職員を対象とした事務機能強化の支援を実施してきている。現地に1名の専任職員を配置しながら、エジプトの国立大学初となった独自入試の実施をはじめ、教務や学生支援、就業支援業務に関わる各種業務マニュアルの整備、学部生の就業支援内容に関する提言等を行ってきており、大学事務の適正化・効率化等に関して、E-JUSTの自立発展性を尊重した支援を実施している。



〈E-JUST学部入試の様子〉

■ 自由記述欄

1. インフォグラフィックサイト(英語)を構築

本学の英語ウェブサイトにて、大学の概要を視覚的に訴求するインフォグラフィックサイトを構築した。今後、学生募集活動や国際カンファレンス等でも活用していく。



〈インフォグラフィックサイト(英語)〉

2. 基幹ウェブサイトの充実(本事業の副幹事校として)

昨年度に引き続き留学経験者及び外国人留学生によるインタビュー動画を新たに1本ずつ加えたほか、これまで採択校の研究内容について発信する機会がなかったことから、平成30年度においては3大学の特色ある研究活動が理解できる動画を日英二言語で制作し、公開をした。



〈基幹ウェブサイトにおける研究紹介ページ〉

7. 取組内容の進捗状況(令和元年度)

【立命館大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. オーストラリア国立大学とのデュアル・ディグリー・プログラムを核とする「グローバル教養学部」を開設

平成31年4月、オーストラリア国立大学(ANU)とのデュアル・ディグリー・プログラムを核とする、「グローバル教養学部」を開設した。初年度の入学者は、4月入学者23名、9月入学者42名の計65名。両大学共同運営委員会を設置するとともに、ANU から派遣されるプログラム運営責任者が本学に常駐して、日常的な運営上の意思決定に加わっている。



〈開設記念式典(平成31年4月)〉

2. アメリカン大学・立命館大学ジョイント・ディグリー・プログラム1期生がアメリカン大学での学びを開始



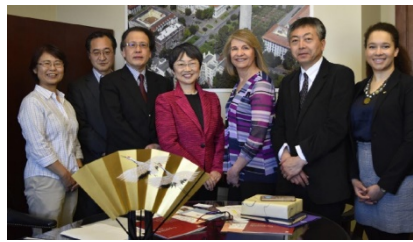
〈アメリカン大学におけるオリエンテーションの様子(令和元年8月)〉

令和元年8月、立命館大学国際関係学部ジョイント・ディグリー・プログラム(JDP)の学生が、アメリカン大学(AU、米国・ワシントンD.C.)での学びを開始した。JDPは、本学で学修を開始する学生(RU Home学生)とAU学修を開始する学生(AU Home学生)が、両大学が連携して設計をしたカリキュラムに基づき、キャンパスを行き来しながら最先端の国際関係学を学ぶプログラムである。平成30年度から始まったJDPには、令和元年度現在、32名が在籍している。

3. 世界トップレベルの大学との研究協力協定の締結



〈オックスフォード大学との研究協力覚書の締結(令和元年7月)〉

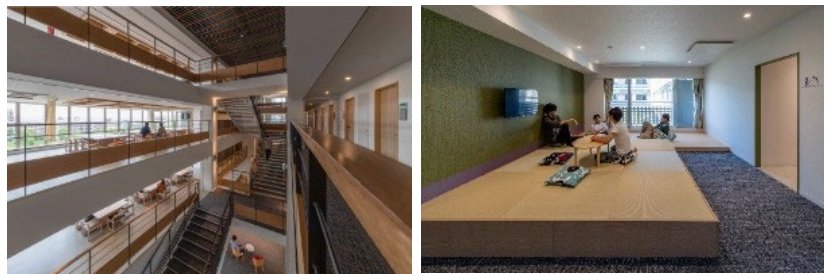


〈カリフォルニア大学バークレー校との研究協力協定の締結(令和2年2月)〉

令和元年7月、地質学及び考古学の一層の発展への寄与を目的に、オックスフォード大学(英国)と研究協力覚書を締結した。また、令和2年2月、デジタル・アーカイブを中心とした研究連携を目的に、カリフォルニア大学バークレー校と研究協力協定を締結した。今後も国際共同研究を積極的に展開し、さらなる研究高度化を目指していく。

4. 新たな国際交流拠点、「立命館大学分林記念館」の開設

令和元年9月、大阪いばらきキャンパス内に、200室の混住型国際寮(OICグローバルハウス)や、国際交流及び日本文化を体験できる施設を兼ね備えた新たな国際交流拠点として、「立命館大学分林記念館」を開設した。生活すべてが学びの場となるよう、随所に日本文化に触れる機能を設け、主体的な学びと交流を促している。



〈立命館大学分林記念館〉

5. 海外拠点の新設(ワシントンD.C.)

令和2年3月、カナダ、英国、インド、中国、ベトナムに続き、6拠点目となる海外事務所「立命館大学ワシントンDC事務所」を開設した。同事務所は、ジョイント・ディグリープログラム等で、アメリカン大学で学ぶ本学の学生への支援を行うとともに、当地における本学のプレゼンスの向上や校友会活動の支援などに取り組んでいる。



〈立命館大学ワシントンDC事務所〉

■ ガバナンス改革

1. 事務職員高度化への取組

(1) 短期派遣プログラムにおける事務職員の引率

令和元年9月、チームごとに研究テーマを設定し、派遣先の都市（バンコク、ハノイ、ホーチミン、プノンペン、シエムリアップ）で約1週間のフィールドワークを行う体験型留学プロジェクト、Global Fieldwork Projectを実施した。同プロジェクトは、事務職員のグローバル力量形成研修としての側面も持ち、すべてのコースに、担当教員と協力をして事務職員が引率者として帯同した。



〈派遣先(バンコク)での様子〉

(2) 海外事務所への事務職員の派遣

海外事務所のうち、カナダ及びベトナムについては、引き続きそれぞれ専任職員1名を派遣した。職員の力量に応じて段階的に異文化に触れる機会を創出することで、職員組織の国際通用性の向上を目指している。

2. 大学評価・IR室の設置

IR機能の強化・充実をはかるため、令和元年度より大学評価室を改組し、「大学評価・IR室」を設置した。9月には、「大学の内部質保証をどう実現するかー認証評価やIRの視点からー」というテーマのシンポジウムを開催し、平成30年度に受審した第三期認証評価の経験を踏まえた内部質保証の到達点について発信するとともに、「国際的通用性を踏まえた大学の内部質保証とIRの役割」をテーマとしたパネルディスカッションを行った。

3. グローバル・イニシアティブ外部評価委員会の開催

令和2年3月、本事業の次期中間評価に向けた、本学の国際化推進に関する評価を受審するために、外部有識者を招いた外部評価委員会を開催した。外部評価委員は産業界から2名、大学関係者2名の計4名に委嘱し、主に前回(平成28年度)からの構想の進捗状況や、本学が作成したロジックモデル、そして補助金終了後を見据えた自走化の計画の、成果や課題等について評価を受審した。「これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される」との総合評価を受けた。



〈外部評価委員会(令和2年3月)〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

学長直轄組織「男女共同参画推進リサーチライフサポート室」を立ち上げ、研究支援員の配置、学内保育所の開設(衣笠キャンパス、びわこ・くさつキャンパス)、全学部への女性教授の配置、女性無期(テニュア)教員の採用促進、女性研究者による科研費採択件数の増加など、ダイバーシティ環境実現への意識改革を進めた。

その成果もあり、平成28年度に採択された文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(特色型)」の中間評価において、最高評価となる「S評価」を獲得した。

また、これらの取組を、学園規模で進め、各組織を連携させ、進捗を測るための新たな推進体制を構築することを確認した。



〈男女共同参画推進リサーチライフサポート室のウェブサイト〉

■ 自由記述欄

1. 海外留学プログラムのウェブサイトの刷新

海外留学が本学の学生にとって身近な学習の機会として認知されることを目指し、学内における広報を見直し、その一環として、海外留学プログラムを紹介しているウェブサイトを更新した。

短期留学プログラムについては、このウェブサイトからのオンライン出願が可能である。



〈海外留学プログラムのウェブサイト〉

2. 基幹ウェブサイトの充実(本事業の副幹事校として)

本事業の基幹ウェブサイトにおいて、採択大学の特徴的な取組を発信するため、「SDGsの取組」及び、「留学体験レポート」のコンテンツを新たに追加した。

SDGsの観点での社会的意義の訴求と、学生の視点での留学体験・留学情報の発信に取り組んだ。



大学を指定して表示

すべて表示

〈採択大学によるSDGsの取組ページ(基幹ウェブサイト)〉

8. 取組内容の進捗状況(令和2年度)

【立命館大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. コロナ禍における共同学位課程の運営

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、ジョイント・ディグリー・プログラム(JDP)等の共同学位課程では、実渡航による対面での交流を停止せざるを得なかったが、ラーニングスケジュールを変更するなどの柔軟な選択肢を提示し、引き続き本学とパートナー大学の両大学による丁寧なサポートを提供することができた。

また、オンラインで交流や協議する環境が整ったことで、JDPのパートナー大学であるアメリカン大学とは、新たな学生支援・交流企画の実施や、共同で研究コンソーシアムへ参画するなど、交流の多層化が促進された。



〈アメリカン大学主催のオンライン学生交流イベントの様子(令和2年10月)〉



〈国際ウェビナーシリーズ「Global Insights」への参画〉

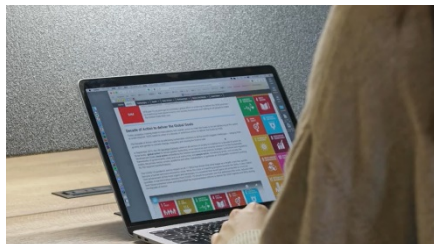
2. オンラインを活用した派遣・受入プログラムの新設



コロナ禍であっても学生の学びや留学の機会をなくすことなく、デジタル時代に即した新しい留学スタイルを「Smart Global Learning」と名付け、協定大学との協議のもとに、新たな留学プログラムを開発した。

カリフォルニア大学デービス校と共同で開発したプログラムは、海外の大学での学習に必要なアカデミック・スキルを学ぶ授業と、SDGsに関連するアメリカと日本の諸問題に関して学ぶ授業の2科目を提供した。また、学部独自のオンラインプログラムとして、薬学部ではトロント小児病院及びトロント大学と連携した「薬学海外フィールドスタディ」を実施した。オンライン派遣プログラムの更なる拡充に取り組んでおり、令和3年度夏期に海外8大学と協力して実施する予定である。

オンライン受入プログラムの新規開発にも取り組み、令和3年1月と2月に、それぞれ10日間程度の日本語学習と本学の学生との国際交流を主な目的とするプログラムを実施した。



〈UCデービスとのオンラインプログラムはSDGsをテーマとして設計(令和3年2月)〉



〈薬学部によるトロント小児病院・トロント大学とのオンラインプログラム(令和3年2月)〉



〈短期受入オンラインプログラム(令和3年2月)〉

3. オンラインでの交換留学プログラム参加にあたっての条件整備

新型コロナウイルスの感染状況を受けて、海外渡航に代わりオンラインで交換留学プログラムに参加する場合の学籍、奨学金、履修科目等について全学的な方針を確認した。オンライン交換留学中は、派遣先大学の科目履修を原則としつつも、オンラインで開講される科目に限られている場合などの救済措置として、派遣先大学のオンライン科目の履修に加えて、一定の単位を上限に本学の科目履修を認める履修特例を適用することとし、オンライン交換留学の条件整備を行った。

4. 外国人留学生の渡日支援

日本政府による水際対策の状況に応じて、外国人留学生が入国する際に必要な情報等を特設サイトを日英2言語で立ち上げて、適切に発信をした。また、同サイトに問い合わせフォームの機能を整備し、各キャンパスに配置をした留学生支援コーディネーターが留学生から寄せられる相談等に対応をした。新規渡日が可能な期間においては、入国後の空港からの移動手段や隔離期間の宿泊先手配及び健康観察等の体制を整備し、適切に対処した。また、混住型国際寮では、感染症安全対策を徹底し、閉鎖することなく、安心して学生生活を継続できる集団生活環境を提供した。

なお、水際対策により渡日できない正規留学生に対しては、オンラインを活用した受講登録ガイダンスをし、受講登録のサポートを行った。

5. オンラインを活用した国際交流・共修の促進

コロナ禍においてはキャンパスへの入構制限がなされるなど、キャンパスで学生同士が交流し、学び合う機会が大きく制約されたが、国際交流や言語学習などを中心としたグローバルcommons「Beyond Borders Plaza (BBP)」では、ピアサポート団体が中心となり多くのオンライン企画が提供され、令和2年度のBBPイベント参加者数は、延べ1,825名であった。

6. ハローワーク梅田との

「外国人留学生の国内就職支援に関する協定」の締結

令和3年3月、ハローワーク梅田（大阪外国人雇用サービスセンター）と「外国人留学生の国内就職支援に関する協定」を締結した。ハローワークと大学との外国人留学生を支援対象とした協定締結は、西日本で初めてである。協定締結により、入学後早期から就職内定後までのガイダンス実施など、官学協力して外国人留学生（学部生・大学院生）の就職活動サポートにより一層取り組んでいく。



〈ハローワーク梅田との就職支援協定の締結（令和3年3月）〉

■ ガバナンス改革

1. 新型コロナウイルス感染症への対応

立命館学園では、新型コロナウイルス感染症への対応として、法人として定める「リスクマネジメント基本要綱」に基づき、理事長を本部長とする法人危機対策本部を設置して、機動的な対策を進めた。Web授業のための受講環境整備支援、家計急変等の経済支援、オンラインを活用した学習・生活・諸活動支援からなる学びの緊急支援（総額25億円）を令和2年4月に公表し、順次実施をした。その一つ、「立命館大学緊急学生支援金」では、家計急変によって仕送りが減少したことやアルバイト就労ができなくなったことによって生活に困窮する学生らへの経済支援を同年6月に実施した。本支援金を受給した留学生は472名にのぼり、受給者のアンケート結果からも学生生活の継続に資する取組を実施することができた。また、秋学期にも留学生に対して経済支援（3万円）を実施した他、入国支援（空港からの移動手段及び自主隔離期間の宿泊先手配）についても大学として財政措置を講じた。

2. 新任教員実践的FDプログラムが「プログラム認証」を受領

令和2年6月、本学の「新任教員対象実践的FDプログラム」は、日本高等教育開発協会（Japan Association for Educational Development (JAED)）より「プログラム認証」（完全認証）を第一号で受領した。世界26か国の団体が加盟し高等教育における教育開発促進を目的とする国際教育開発協会（ICED）に日本で唯一加盟する団体であるJAEDから受領した今回のプログラム認証は、体系化された研修プログラムとコンサルタントによるきめ細かい支援、高い修了率と受講生の満足度が評価されるとともに、JAEDの定めた大学教員の基本的な教育職能の基準枠組に、本学が実施する新任教員研修プログラムが適合していることが認められたことを示すものである。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

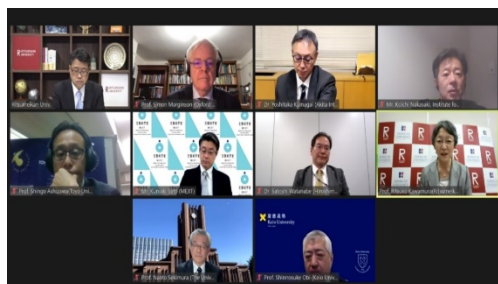
学園ビジョンR2030において「ダイバーシティ&インクルージョンを実現する学園」を学園像の一つに掲げ、令和2年6月にダイバーシティ&インクルージョン（以下D&I）を推進する新たな体制としてD&I推進本部を設置した。これを受けて、立命館のD&Iを具体化する際の指針となる総長声明を同年12月に策定し、公開をした。

加えて、令和2年10月、文部科学省 科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）」に選定された。「先端型」では、平成28年度に選定された「特色型」より更に高い目標を掲げるとともに、研究環境のダイバーシティを高め、優れた研究成果の創出につなげるため、女性研究者の積極採用や上位職への積極登用にに向けた取組等を支援していく。

■ 自由記述欄

1. 第2回SGUオンラインシンポジウムを主催

令和2年11月、本学は採択大学を代表して、「第2回SGUオンラインシンポジウム ～アフターコロナにおける高等教育の国際化を考える～」を主催した。高等教育における「ニューノーマル」とはどのようなものか、国公立大学における具体的な取り組みを紹介することを通じ、今後の日本の大学における国際化のあるべき姿を未来志向で考えることを目的として開催し、22か国から250名を超える方から参加を得た。



〈SGUオンラインシンポジウムの様子（令和2年11月）〉

2. SGU基幹ウェブサイトの充実（本事業の副幹事校として）

本事業の基幹ウェブサイトにおいて、アフターコロナ社会における大学の国際化・留学の考え方の変化に対応した実践事例を掲載した他、東洋経済新報社の本事業ムック本のコンテンツを有効的に活用し、文部科学大臣や有識者によるコメントの他、企業関係者、学生のコメントを掲載し、コンテンツの充実を図った。



〈アフターコロナにおける国際化の取組ページ（SGU基幹ウェブサイト）〉

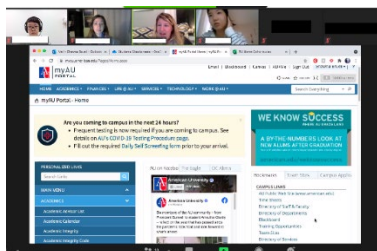
9. 取組内容の進捗状況(令和3年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 海外大学と連携した共同学位課程等の運営

コロナ禍において各国で入国や行動制限が行われるなか、現地でのサポート体制についてパートナー校と密に連携を行い、共同学位課程を運営した。アメリカン大学とのジョイント・ディグリー・プログラム(JDP)、オーストラリア国立大学(ANU)とのデュアル・ディグリープログラム(DDP)、日中韓共同運営移動キャンパスプログラム(キャンパスアジア・プログラム)については、外務省の感染症危険レベル等をふまえて柔軟に対応し、現地渡航を伴う留学を実施した。



〈渡航前に実施されたアメリカン大学によるアカデミックアドバイジング(令和3年4月)〉



〈JDPを修了したRUホームの学生(令和4年3月)〉

平成30年度に開始したアメリカン大学とのJDPについては、令和4年3月に初めての卒業生を送り出した。キャンパスアジア・プログラムは、令和3年度に文部科学省「世界展開力強化事業」に3期連続で採択され、活発な学生交流が行われている。コロナ禍においても立命館大学・広東外語外貿大学(中国)・東西大学校(韓国)の3大学が連携して迅速に対応し、単位授与・認定を可能とするオンライン留学を実現した。平成30年度の間評価に続き、令和3年度の事後評価においても「S」評価(最高評価)を獲得した。

2. オンラインを活用した留学・国際交流プログラム実施

海外渡航の再開状況を見据えつつ、正課・課外を問わずオンラインを活用した留学・国際交流プログラムの充実化を図った。

協定校との連携を通じて、単位認定を伴うオンライン留学プログラムを新たに8コース開設、合計302名が受講した。協定校と連携してマッチングをした語学学習交流(タンデム交流)には、合計325名が参加した。

国際交流施設(Beyond Borders Plaza :BBP)では、オンラインの国際交流プログラムを合計142件実施、企画参加者は延べ1,426名、Zoom視聴者は約68,000名に上り、オンライン留学および国際交流プログラム開発の基盤を構築した。



〈オンライン留学のプログラム内容や参加者の声を収めた動画を公開(令和3年5月)〉

3. 外国人留学生に対する支援のさらなる充実化

コロナ禍による厳しい水際対策が講じられるなか、外国人留学生の受入支援に積極的に取り組んだ。外国人留学生への適切かつ迅速な情報提供をオンラインサポートデスクがウェブサイトを通じて行った。個別の問題については、各キャンパスに配置した留学生支援コーディネーターによる対応を行った。

外国人留学生を含むすべての学生に対して3万円の生活支援金を支給した。また、外国人留学生の渡日支援として、渡日前のビザ取得に必要な書類交付から、渡日後に必要な自主待機場所(宿泊先)の手配、自主待機解除までを一貫してサポートするとともに、自主待機期間(最長7泊8日)の宿泊費について上限5万円までの支援金を支給した。

この他、水際対策により渡日できない志願者に対してオンライン面接を実施、受験機会を保障するなどの対応を行い、外国人留学生数は増加した(令和3年5月1日時点 2,752名(前年度:2,462名)*)

*独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)「外国人留学生在籍状況調査」に基づく



4. 学部生・大学院生の語学力向上のための支援強化

外国語力基準(CEFR B1以上)を満たす学部生を50%以上とする目標達成に向けて、B1レベルへの達成が見込まれるA2上位層をメインターゲットとし、TOEICテスト対策のオンデマンド講座の作成・提供および英語力把握のためのTOEIC® L&R IPテスト(オンライン)の無料トライアル受験を実施した。

また、授業外自律学習支援として、民間企業と連携しオンライン英語学習教材を提供した。学習期間中はモニタリング・メンタリング担当の教員が学習の進捗状況を把握、学生への学習促進の呼びかけや学習相談対応を行った。

英語自律学習サポートデスクとして、教員が対面・ウェブ双方で個別に1コマ20分間のきめ細かい学習相談に対応した。

さらに、大学院生に対して、グローバルキャリアパスを見据えた実態と語学学習のニーズ調査を実施、研究活動における英語の利用頻度や求められる英語運用能力などについて実態把握を行った。

このような新たな支援を通して、CEFR B1以上の外国語力基準を満たす学生が前年度比で約1,800名増加した。



■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

【立命館大学】

〈令和4年度RARAフェロー一覧(氏名五十音順)〉

氏名	所属・職位
小川 さやか	先端総合学術研究科 教授
折笠 有基	生命科学部 教授
小西 聡	理工学部 教授
定藤 規弘	総合科学技術研究機構 客員教授 (大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 生理学研究所)
末近 浩太	国際関係学部 教授
高橋 政代	総合科学技術研究機構 客員教授 (株式会社ビジョンケア)
田中 覚	情報理工学部 教授
谷口 忠大	情報理工学部 教授
中川 毅	総合科学技術研究機構 教授
持丸 正明	総合科学技術研究機構 客員教授 (国立研究開発法人 産業技術総合研究所)

1. Ritsumeikan Knowledge Nodes構想を核とした次世代研究大学の構築

社会共生価値を創造する次世代研究大学の実現に向けた新しい研究推進の仕組みとして、立命館大学の研究を牽引する中核研究者で構成する「立命館先進研究アカデミー」(Ritsumeikan Advanced Research Academy: RARA)を発足した。「RARAフェロー」となる中核研究者への研究支援・研究成果の創出とともに、グローバルなNodes(人や研究を繋ぐ結合点)として、先進研究の推進を目指している。

令和4年度からのRARAフェロー(10名)およびRARAアソシエイトフェロー(10名)を任命するとともに、その支援体制(RARAオフィス)を整備した。また、第4期となるR-GIRO(立命館グローバル・イノベーション研究機構)プログラムでは5つの研究プロジェクト、第2期のアジア・日本研究推進プログラムでは3つの研究プロジェクトを新規に採択、「ポストコロナ社会」をテーマとした社会課題提案公募プログラム等とともに学際・融合型研究を推進した。さらに、国際共同研究促進プログラムの実施やハイ・インパクトジャーナル投稿支援制度、英語論文作成支援制度の整備など、具体的な研究推進施策の確立にも取り組んだ。

2. 起業・事業化推進室の設置

令和3年6月、学園発の教育・研究成果を起業化・事業化につなげ、新たな産学官連携やオープン・イノベーションへの貢献を目指し「起業・事業化推進室」を設置した。社会課題解決に貢献する人材養成および起業支援のプラットフォーム:RIMIX(Ritsumeikan Impact-Makers Inter X (Cross) Platform)では、地球規模の課題を知り取り組むアイデアコンテスト「RIMIXグローバルチャレンジ」や、アントレプレナー育成事業「EDGE+Rプログラム」による海外で活躍する起業家・事業家との対談形式イベント開催など、グローバルな視野を備えた社会起業家の育成に取り組んだ。RIMIXの取り組みの参加者は延べ1,100名となった。さらに、立命館ソーシャルインパクトファンド(RSIF)からの出資(合計9社、総額約5億円)を通して、起業家支援を行った。

3. 教育・研究活動のDX、ダイバーシティ、カーボンニュートラル達成に向けた取り組みの推進

令和3年6月、教育・研究活動のデジタル・トランスフォーメーション(DX)推進に向けて「教育・研究DX推進室」を設置、オンラインを活用したハイブリッド留学等新たな留学・国際交流の取り組みを検討している。ダイバーシティの推進においては、文部科学省「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(先端型)」事業の一環として、フューチャー准教授プログラム、自然科学系無期女性教員積極採用制度等を創設、女性研究者の積極的な登用や採用に向けた取り組みを進めた。また、国立大学法人お茶の水女子大学と連携・協力協定を締結、ダイバーシティ研究環境の実現に向けた協力や共同研究および人材交流の連携を進めている。

令和3年7月、2030年カーボンニュートラル・キャンパスの実現を目指すことを決定した。「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」に加盟し「ゼロカーボン・キャンパス」ワーキンググループにおいて幹事大学を担うとともに、カーボンニュートラルに取り組む大学間連携として「自然エネルギー大学リーグ」にも参画した。これらの取り組みを契機に、学園の構成員一人ひとりの行動変容を促すとともに、SDGsに関わる活動をさらに一元的に集約・発信し、社会とつながる場となることを目指し、令和4年2月、SDGsホームページのリニューアルを行った。地球規模の課題であるカーボンニュートラルやSDGsへの取り組みをさらに高度化・進展させ、グローバルなネットワーク形成につなげていくことを目指す。



〈立命館 × SDGs ウェブサイト〉

■ 自由記述欄

1. 大学の国際化促進フォーラムへの参画とプロジェクトの推進

令和3年9月、「大学の国際化促進フォーラム」が発足、事務局幹事校として参画した。発足記念シンポジウムでは、フォーラムの活動の方向性を示すとともに、19のプロジェクトへの参画を呼びかけた。

また、幹事校によるプロジェクト活動のニュース・イベント情報の発信や会員一覧の掲載、入会申し込み機能などを備えた同フォーラムのウェブサイトを日英二言語で立ち上げた。

「学士課程におけるジョイント・ディグリー・プログラム(JDP)等の国際連携による学位プログラムの質向上と高大連携の促進」プロジェクトの幹事校として、令和3年12月から令和4年3月にかけてキックオフイベント(全3回)を開催、延べ403名が参加した。キックオフイベントでは、JDP・アカデミックアドバイザー・高大連携をテーマに、立命館大学の事例を紹介するとともに意見交換を行い、参加者の学びを深める機会となった。



〈大学の国際化促進フォーラム ウェブサイト〉



〈プロジェクトキックオフイベント(令和4年3月)〉

2. SGU基幹ウェブサイトの充実(副幹事校として)

SGU事業の基幹ウェブサイトにおいて、これまでの実績数値の推移をグラフで可視化、到達度をわかりやすく発信した。また、採択大学に在籍する外国籍教職員による視点からこれまでに採択大学が推進したグローバル化への改革の意義を発信した。さらに、外国人研究者の視点から、採択大学の研究環境や特色・意義についても発信した。